

---

---

《研究ノート》

# 戦後大学制度改革と大学基準協会

高島 秀樹

---

## 目次

はじめに

1. 第二次世界大戦後の大学改革
  - (1) 第二次世界大戦後の教育改革と大学改革
  - (2) 大学基準協会の設立
    - 1) 大学設置基準設定協議会
    - 2) 大学基準協会
2. 大学の設置認可・質保証と大学基準協会
  - (1) 大学の設置認可と大学基準協会
  - (2) 大学の質保証と大学基準協会
3. 大学基準の検討
  - (1) 最初期の大学基準  
－ 1948年時点における －
  - (2) 大学基準協会の現行大学基準との比較

おわりに

## はじめに

第二次世界大戦後、日本国憲法制定を出発点として日本社会全般におよぶ民主化改革が実施され、教育についても抜本のかつ広範囲におよぶ改革が実施された。学校教育についても改革が実施されたが、大学教育についてもその例外ではなく、様々な改革が実施された。本稿では、前提として第二次世界大戦後の教育改革・大学改革について簡単に明らかにした上で、その改革の中で大学の設置や質保証について大学の自主的な取り組みで行うことを最も基本的な理念として設立された大学基準協会に関して、設立当初の事情や設立の趣旨、概要を明らかにすることを第一の目的とする。その上で、大学基準協会が設立時に定めた大学基準について明らかにすることを第二の目的とする。本稿における考察は、第二次世界大戦後の教育改革・大学改革の理念に

基づく具体的な施策の一つを明らかにする意義を持つとともに、今日の大学評価、特に認証評価における大学基準の歴史的な位置づけを明らかにする意義を持つものであると考えている。さらに、本稿における考察が著しい変動過程にある大学の今日の状況を考え、今後の大学と大学評価のあり方を考えるうえで一つの示唆を与えてくれるものとなることを願っている。

本稿で提示する資料、主な考察の対象とする資料は次の2点である。

文部省『日本における高等教育の再編成』1948(昭和23)年1月、同省刊

大学基準協会『「大学基準」及びその解説』(大学基準協会資料第二号)1948(昭和23)年2月、同會刊<sup>1)</sup>

なお、本稿における考察、本稿作成にあたっては田中征男『戦後改革と大学基準協会の形成』(JUAA選書2)1995(平成7)年、大学基準協会刊、に全面的な教示を得、さらに史料は大学基準協会年史編さん室編『大学基準協会55年史』(通史編・資料編)2005(平成17)年、同会刊、に依ったことを明記し、感謝の念を表す。

## 1. 第二次世界大戦後の大学改革

### (1) 第二次世界大戦後の教育改革と大学改革

日本国憲法に掲げられた教育権の保障、教育機会均等の理念を基礎として、第二次世界大戦後広い範囲に及ぶ多様な教育改革が実施されたが、その最も基本となる改革は「教育勅令主義」から「教育法定主義」への改革であったと筆者は認識している。明治以降第二次世界大戦期までは、教育は国家の基本にかかわる枢要な事項であって、その具体的なあり方は天皇の勅令によって定められ、教育は国民に与えられるものであるとされていたのであり、大学に関しても「帝国大学令」(1886(明治19)年)にはじまり、その後は「大学令」(1918(大正7)年公布・1919(大正8)年施行)によって規定されていた<sup>2)</sup>。しかし、第二次世界大戦後は「教育基本法」(1947(昭和22)年)、「学校教育法」(1947(昭和22)年)が制定され、教育についても法律によって規定されるように改革された。「教育法定主義」は教育について国民の意思を反映させ、その具体的なあり方は立法機関である国会において法律として定めるという考え方であり、教育の領域における「国民主権」を実現したものにとらえることができる。同時に、教育は国民に与えられるもの、教育を受けることが国民の義務であるという考え方から、教育を受けることは国民の基本的な権利・人権の一つであるという考え方に改革されたことも付言しておかなければならない<sup>3)</sup>。

こうした基本的理念・制度の改革の下で、学校教育については多様な学校種を小学校－中学校－高等学校－大学に一本化する「単線型学校体系」「6・3・3・4制」への改革が行われ、全ての中等教育修了者に対して大学の門戸が開かれ、「男女共学」への改革が行われ、女子に対しても男子と同様に大学教育の門戸が開かれた。さらに、旧制度では高等学校・大学予科が教養教育・基礎教育を担い、大学は専門教育に特化していたことを改め、大学が外国語・体育を含む教養教育・基礎教育と専門教育のいずれをも担うことと改革された。このような改革の中で、大学改革について文部省(当

時)がどのように考えていたかを示す資料として、1948(昭和23)年1月に刊行された『日本における高等教育の再編成』がある。この資料はB6版33頁の小冊子であるが、次に示す「目次」からも推察されるように、第二次世界大戦後の教育改革の中での大学改革のあり方、新しい大学の基本的なあり方を広く示している。

## 目次

- 一、緒言
- 二、新學制への轉換の根據
- 三、新制大學の性格
- 四、新制大學への入學
- 五、大學の學科課程
- 六、學校一覽及び助言制度
- 七、大學基準
- 八、大學の設置認可と大學設置委員會
- 九、大學の基準適用による資格判定<sup>4)</sup>

この資料では「緒言」において、前提として第二次世界大戦後の教育改革・学校教育改革についての基本的な認識を次のように示している。

日本における学校教育制度は明治四年以來幾度も變遷して來た。明治二十三年に明治憲法が實施せられ教育勅語が發布せられてからは、教育の諸制度がその根本を是等兩者において來たことは當然であつて、諸制度を一貫して傳統的歴史主義と君臣和合一體の國家主義とがその基調となつていた。然るに今や吾々は日本を眞に文化的な國家として、再建するための最も基本的な改革として、明治憲法を改めて日本國憲法を確定した。又、この憲法の内容に則つて教育基本法を制定した。この度の學制改革は、實にこの根本的な變革に伴うものであつて、從來の制度改正とは全く趣を異にする。この未曾有の精神革命を實現するためには、根本において教育の力にまつべきものであり、そのための教育制度の刷新は日本國民に課せられた至上命令なのである。從來の教育は國家の必要と教育の目的との不完全な概念の上に立つていたが、今、吾々は民主的な文化的な國家を建設して世界の平和と人類の福祉に貢獻しようとする。個人の尊嚴を重んじ、人格としての自覺人類の一員としての教養を志し、眞理と平和を希求する人間の育成を期してその普及徹底に邁進しなければならない。この度の制度改正はこの要求を満たさんがためであり、これこそ再編成の根本理念でなければならない<sup>5)</sup>。

このような第二次世界大戦後の教育改革についての基本的な認識の上で、大学がいかにあるべきかについて次のように示している。

一國の文化向上のために大學がいかなる位置を占めるか、ましてや文化國家と

して立つべき今後の日本においてそれが如何に重要なものであるかは殆ど言を要しない所である。國民全般の教養を高める事は文化國家たる最も重要な要素であるが、大學はその知性の豊かな源泉となるであろう。國民が何が眞理であり何が道德であるかを求める時にその灯をかゝげることまた大學の一つの使命であろう。各大學で行はれる科學的な専門的な諸研究とその應用とはまた國民生活の福祉に貢献することが多いであろう。そして是等の事は大學の機構の改善と充實とに俟たねばならないのである<sup>6)</sup>。

より具体的な大学のあり方については「三、新制大學の性格」において、「新制度の大學は學術の中心として廣く知識を授けるとともに深く専門の學藝を教授研究し、知的道德的及び應用的能力を展開させることを目的としている。換言すれば新制の大學は學生に對しては廣く學術のすぐれた知識と方法とを授け、専門的訓練によつて男女の學生に世界の仕事に参加する準備をなさしめ、又將來の職業的訓練又は大學院における更に進んだ研究のために基礎を與える機關だといふことができる。」と示したうえで、その具体的な特徴として次の3項を示している。

1. 一般教養の重視…「専門的な狭い分野に入る前に社會科學・人文科學・自然科學の廣い基本的な科目を學ぶ事は廣い世界を自由にとらわれない立場で眺め人生觀世界觀を確立するために最も大切な事である。」
2. 職業的な訓練を學問研究のための準備と同様に重視…「新制度の大學に入學する多くの學生の目的は、四年制大學程度のもので完成するにせよ又上級の職業科における補修の仕事によつて完成するにせよ、いずれにしても職業につくための訓練を受けるにある。」
3. 學術の中心として将来大學院において學問の研究を進めるための準備をさせる…「新制度の大學においては、…（略）…大學院で研究を續けることを豫想した單位の取り方ができるようになつてゐる事もまた是非必要なのであつて、從來の大學が持つていたこの特長はやはり續いて持たれるのである。」<sup>7)</sup>

これらはいずれも第二次世界大戰期までの大學教育のあり方、そこに内在していた問題点を改善するための基本的な方向を示すものであつた。「象牙の塔」という言葉に象徴される狭い専門領域に閉じこもつた教育のあり方を反省し、廣い教養に裏づけられた人間の育成、職業人としての人間の育成、研究者としての人間の育成がなされなければならないことを示している。この個々の項目の背後には人間性・社会性が豊かな市民を育成しようとする基本的な意図が存在していたと筆者は理解している。

## (2) 大學基準協會の設立

### 1) 大學設置基準設定協議會

大學基準・大學設置基準について、日本における最初の大學に関する規程である「帝國大學令」が1886(明治19)年3月に公布された時点では大學は全て国立であり、

国自身が設置するものであることから改めてその基準を公に示す必要がなかった。1918(大正7)年12月に「大学令」が公布され(1919(大正8)年4月施行)、私立大学の設置も認められるようになり、大学の設置については「文部大臣ノ認可ヲ受クベシ」とされると基準が必要となったが、それは文部省令「大学規程」(1919(大正8)年3月)として令示された。さらにそれを補うものとして1926(大正15)年には「大学設立審査内規」が設けられた<sup>8)</sup>。しかし、第二次世界大戦後は大学も法律に基づいて設置運営されることとなり、新しい理念・制度に基づいた大学基準・大学設置基準が必要となったことはいうまでもない。上の1. (1)に引用した『日本における高等教育の再編成』に示された新しい役割を果たすことが期待されると考えられた大学、新しい理念に基づく大学がいかにあるべきかを考えること、そのためにあるべき姿の指針としての新しい大学基準・大学設置基準が必要であると考えすることは、当然の方向である。こうした考え方に基づいて具体的には、「大學は最高の教育機關として又學術文化の研究機關として重要な使命をもつているのに鑑み、大學のもつ諸要件を明かにし、その機能を十分發揮できるような基準を定め、今後設置される大學は勿論、既設の大學にも適用して大學の振興發展を圖ろうという意圖…(略)…」の下に、大学基準の設定が行われたが、その最初の作業は「…(略)…従來の内規的な大學設立基準に検討を加えるために、文部省の協議機關として協議會を設け大學設置の諸要件の基本的な基準について審議すること…(略)…」であった。このために設置され協議會が「大學設置基準設定協議會(University Accreditation Committee)」である。この協議會は当初1946(昭和21)年6月に「大学設立基準に関する協議會」として設置され、その後1947(昭和22)年1月に「大学設立基準設定協議會」に、1947(昭和22)年5月に「大学設置基準設定協議會」に改称されてきたが、その位置づけや求められた機能に変化はない。「この協議會は官私立の學長教授並に本省の關係官を協議員として昭和二十一年の十月に發足し、爾後協議員の部面と數とを増し分科會部會等で研究審議を進めて昭和二十二年の七月七日に大體の成案を得て之を可決した。」<sup>9)</sup>と説明されているような形態で設置され、審議を進め、その結果大学設置基準を作成した。

## 2) 大学基準協会

しかし注目すべきは、その次の段階として大学が参加する自主的組織として大学基準協会が設立されたことである。文部省の協議機関として設置された大学設置基準設定協議會を出発点として大学基準協会が設立されるにいたる事情について、資料では「一方大學はそれぞれの自立性に基いてその内容を改善充實すべきものとの觀點から、新學制による大學が據るべき最低基準も大學の集團が自ら作り相互に鞭撻協力して基準以上の内容を具備する様に努力しなければならないという意見が起つて、全國大學協議會が開催せられ昭和二十二年七月九日に大學基準協會(University Accrediting Association)が結成せられた。この大學協會は獨立した専門的組織のものであつて、文部省との連關はなく、又文部省に責任もないものである。後に述べる大學設置委員會とはその構成員において多くの人が共通してはいるが全く別箇のものである。大學基準は前記の協議會で決定した案をこの大學基準協會で一つの原案として採用し改正



補足を試みている。」<sup>10)</sup>と説明されている。大学基準協会はその成立において大学設置基準設定協議会と関連を持ち、後に触れるように大学の設置認可に関して文部省と深い関連を持つが、本質的には大学の自主性を基本とし、自ら大学基準を定めるとともに、それを取り扱う専門的機関となることを目指したものであって、大学の自主的努力・相互協力により大学の質的水準を維持・向上させていこうという考え方を具体化する制度・組織として創出されたと位置付けることができる。文部省の協議機関としての大学設置基準設定協議会が大学基準について1947(昭和22)年7月7日に成案を可決したことを基礎として、それを受けて大学の自主性に基づいて1947(昭和22)年7月8日(7月9日と記す資料もある)に大学基準協会が設立され、設立当初は上記の文部省の協議会が作成した大学基準をそのまま会の大学基準としたものの、会が独自の検討を加えて早くも1947(昭和22)年12月15日には最初の大学基準の改定版を作成・公示した<sup>11)</sup>という経緯は重要な歴史的事実として記憶されるべきことであり、大学の自主性とその基礎に存在することは積極的に評価されるべきことであると筆者は判断している。

## 2. 大学の設置認可・質保証と大学基準協会

### (1) 大学の設置認可と大学基準協会

第二次世界大戦後の教育改革・学校教育改革の中で、大学も教育基本法・学校教育法に規定される新制大学となるべきことが求められることとなった。新制大学になるためには、旧制の大学であっても改めて文部省による認可を得ることが必要とされたのであり、旧制の教育機関である高等学校・高等専門学校・師範学校等を基礎として新制大学を設置する場合に文部省の認可が必要とされたことはいうまでもない。この設置認可について審査・審議するために文部省は省内に「大学設置委員会」を設置したが、この大学設置委員会と大学基準協会は次の資料に示されるような密接な関係を持っていた。

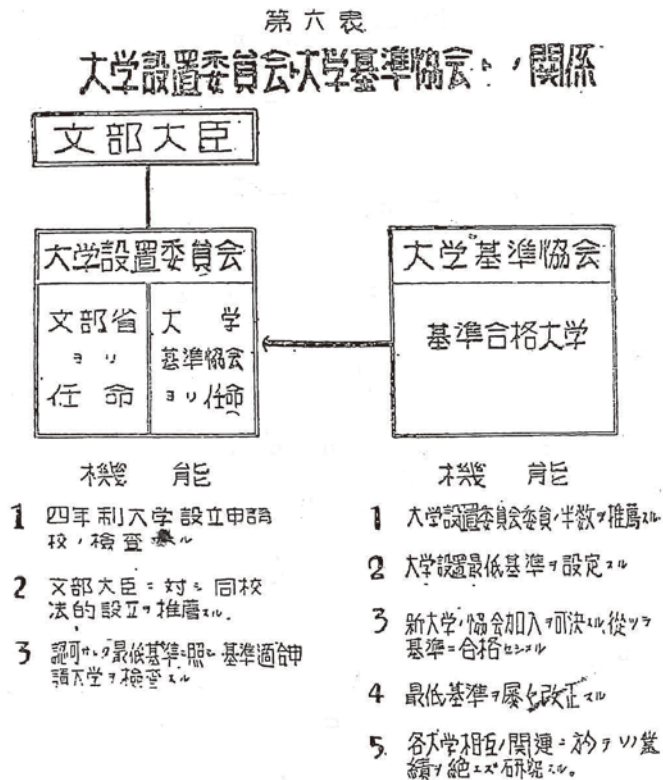
この度の學制改正によつて新制四年制大學を編成する場合には文部省の承認を必要とする。従つてすべての現存の大學高等学校專門學校師範學校等が新制四年制大學となるためには文部大臣に申請しなければならない。文部省には大學設置委員會と呼ぶ委員會ができていて、申請した學校が大學となるに適當か否かを審査しその可否を文部大臣に答申する。文部大臣はその答申に基づいて、その大學の設置を認可し、四年制大學程度の教育を施して學士號を授與すべき法律上の權利を與えることになるのである。

この大學設置委員會は學校教育法第六十條に基づいた官制による委員會で、文部大臣の諮問に應じて答申をする機關である。その委員は四十五名でその中二十二名は前記の大學基準協會がその會員中から推薦することになつている。この委員會では大學の設置認可に關する一般方策を決定するが、認可の基準としては最も有力なる原案として大學基準協會の定めた案を採用することになるであ

ろう。設置認可を學校が申請した時には、この委員會から更に委任された小委員會がその學校について、その學校が適當の期限内にすべての四年制大學が適合しなければならぬ最低基準に合致すべき限度を調査することになっている。その小委員會の報告に基づいて設置委員會が、その學校は大學として適當だと答申した場合には、文部大臣はその設置を認可するのである<sup>12)</sup>。

図1. 大学設置委員会と大学基準協会との関係

このように大学設置委員會は文部省内に設置される官制にもとづく委員會であるが、その構成員を見ると45名の委員中22名が大学基準協会の推薦によるとされている。大学設置委員會の任務は図1. に示されるように①四年制大学設立申請校の検査をする、②文部大臣に対し同校の法的設立を推薦する、③認可された最低基準に照し基準適合申請大学を検査する、であり、それに対して大学基準協会は①大学設置委員會委員の半数を



出典：文部省『日本における高等教育の再編成』（1948年、29頁）

推薦するほかに、②大学設置最低基準を設定する、③新大学の協会加入を可決する、従って基準に合格せしめる、そのために④最低基準を屢々改正する、⑤各大学相互の関連に於てその業績を絶えず研究するという任務を持つものと位置づけられている<sup>13)</sup>。これらの点から考えるならば、大学の自主的組織である大学基準協会が、大学の設置認可という行政業務を進めていく上で一定の影響を持つ存在であったと理解することは誤りではない。

## (2) 大学の質保証と大学基準協会

大学の設置認可は文字通り設置を認可するもの、設置時に一定の基準を満たしていることを示すものであって、大学の質を保証するものではない。その点について、資料では設置認可の説明に続いて次のように示している。

この様な設置認可は十分に相当な理由のある場合でなければ文部省は之を取り消すことはできない。この様な大學の設置認可は然しながらそれを與えた大學の素質の保證ともならぬし、又その大學の物質的設備の保證ともならない。それは單に大學に存在の權利とすぐれた大學となるべき素質の基準に合致する機會を與えるものに過ぎない<sup>14)</sup>。

このように考えるならば設置認可後の大學の内容の充實が必要であり、それによる大學の質保証をどのように行うかが課題となるが、その点に関して大學基準協會が一定の役割を果たすべきであるという考え方が導き出されてくる。その役割の具体的な要点は次の二点であるにとらえられる。

第一に、大學が満たすべき基準について、それまでの歴史的経過をふまえて、次のように大學基準協會が常に見直しを行っていくべきことが示されている。

新制四年制大學は、青年の高等教育に關與するものであるから、單に法律上存在の權利を與えられることのみを以て満足してはならない。又學問及び教育の最高基準に到達しないうちは十分とも考えてはならない。若い人々の精神を形成し社會の最もすぐれた理想を受けついで後世に傳えるに當つて、大學がその若い人々や社會に對して持つ責任は、絶えずその大學の自己改善と進歩とに對する刺戟となるであろう。…(略)…その大學が學問知識の一定の基準に合致し得ればそれを上まわるものでなければならぬことは異議の餘地がないことである。この基準に合致することは基準認可に示されている。教育の民主主義の理想は、大學そのものがその學校行政のすべての面—即ち事務關係、學科課程、學生指導、教授の訓練、體育施設その他大學の目標が標榜されているすべての方法—に關する基準を立てることを必要とする。この理由によつて、大學基準協會は大學の代表者の委員によつて編成されており、かつ大學設立基準設定協議會によつて作成された最低基準を採用しその改訂を行つている。この協會は有志の組合であるが、その會員たる各大學間でも、この基準に到達することを努め、また入會を望む新しい大學に關しても同様の要求をするであろう<sup>15)</sup>。

第二に、大學が上記に示される基準を満たしているか否かという点について、次のように大學基準協會が判定する役割を持っていることが示されている。

すべての新しく設置認可を受けた大學は、希望する場合は、數年間にわたる一期間臨時の會員となることを許される。その期間の終りになつて協會の委員の調査を受け、その臨時會員となつていた期間中にその大學がどの程度まで最低基準に到達したかという限度を判定される。そしてその大學が基準に合えば協會の正規の會員となることを可決される。しかしながら、この團體はその最低基準と大學行政の方法を改善するために絶えずその研究を續けて行くのである。従つてたとえ正規の會員となることを許されても、大學が正規の資格ある會員となつてい



るためには、絶えずその施設の質を改善して行かなければならない<sup>16)</sup>。

新しく設置認可を受けた大学に対して、一定期間臨時会員と位置づけ、一定期間を経た時点で判定を行って正会員として認めるという、2006(平成18)年度まで大学基準協会が採っていた「加盟判定審査」<sup>17)</sup>の方式がすでにここに誕生している。さらに、判定を判定にとどめず、判定後に判定に従って改善を行っていくべきであるとする今日の認証評価と同じ考え方がここに早くも存在していたと理解することができる。

### 3. 大学基準の検討

#### (1) 最初期の大学基準

－ 1948年時点における－

大学基準協会が設立され、その最初に制定した「大学基準」については、大学基準協会『「大学基準」及びその解説』によって明らかにすることができる。

この冊子では「はしがき」において、この基準制定までの経過を次のように示している。

昭和廿一年秋文部省に大学設置基準設定協議会が設けられ、半歳に互り十数回の審議を経て一應の大学設置基準案が出来上つた。

ところがその後いろいろの事情から大学基準協会を創立し、各大学の自主的協力によつて我が国大学教育の水準を高め、その内容の充實発展を計ることになり、昭和廿二年七月八日の創立總會の席上、前記協議会案なるものが、正式に協会の大学基準として採択されたのである。

しかし此の基準は固より完成の域に達したのではなく、改訂増補すべき點が多々あるので、爾來協会常置の基準委員会を中心に、各種特別委員会を設け、多数の専門學者の協力の下に鋭意検討の結果、基準三の第一項、同七の1と2及び備考に改訂を加え、新たに體育その他専門科目等に關する適當な基準を挿入することになり、それぞれの機關に附議し、昭和廿二年十二月十五日の臨時總會に於て最後の決定を見たので、今回それらを本文に組み入れ上梓することになつた譯である<sup>18)</sup>。

この説明を見るならば、前述のように文部省内の大学設置基準設定協議会において1946(昭和21)年から検討を始め1947(昭和22)年7月に成案を得た大学設置基準案を出発点として、これを1947(昭和22)年7月に大学基準協会の大学基準としたものの、さらに協会として検討・改訂を加えて1947(昭和22)年12月に協会独自の最初の「大学基準」を設定したことが明らかにされている。

大学基準協会は「大学基準」を定める趣旨について、次のように示している。

一、大学は最高の教育機關として又學術文化の研究機關として重要な使命をもつて

いるのに鑑み、大學の諸組織施設はその機能が充分發揮出来るよう一定の基準を設け、これに基いて設置され充實されることが大切である。

- 二、この基準は大學の最低の基準を示すものであつて、新しく設置される大學は勿論、現に存在する大學にもこれを適用してその適否を検し、また内容の充實を計る。
- 三、大學を判斷し測定するには、各大學が掲げている目的或は果そうとする使命に即して、その大學が高等學術の機關として表示してゐる全形態を基礎としてこれを行わなければならない。
- 四、この基準には學校教育法及同施行規則に決められている事項を省略してある<sup>19)</sup>。

このように大學基準の趣旨を説明した上で、具体的な大學基準については次の11項目を示している。

- 一、大學はその設置の目的、使命を明示しなければならない。
- 二、大學に於ける學部の設置は左の基準に依る。
  - 1 … (略) … (學部の種類)
  - 2 … (略) … (學科)
- 三、大學はその目的使命を達成するために必要な講座又はこれに代る適當な制度を設けなければならない。講座における教員組織は次の基準に依る。
  - 1 … (略) … (講座は専任の教授が担任)
  - 2 … (略) … (兼任教授・助教授・講師の担任制限)
  - 3 … (略) … (助教授・助手を置く)
  - 4 … (略) … (講座を担当しない教授、講座に属さない助教授・助手の存在)
  - 5 … (略) … (講座外・特別授業の担任)
- 四、教員の任免資格等については次の基準に依る。
  - 1 … (略) … (教授の責務)
  - 2 … (略) … (教授・助教授の任免)
  - 3 … (略) … (資格審査)
  - 4 … (略) … (研究施設・研究時間の確保)
  - 5 … (略) … (俸給の確保)
- 五、學生定員は講座數、教授能力、授業並に實驗設備、衛生施設等を考慮して最適の定員を決定しなければならない。

その決定には教授會の議は尊重されなければならない。
- 六、學生の入學に關しては左の基準に依る。

… (略) … (入学資格は學校教育法及び同法施行規則に定められたところによる)
- 七、授業科目及びその單位數決定は左の基準に依る。
  - 1 … (略) … (一般教養科目)
  - 2 … (略) … (体育)

- 3 … (略) … (専門科目)
  - 4 … (略) … (単位数の基準)
- 八、 學士號の種類に關する事項は別にこれを定める。
- 九、 學士號に對する最低要求は左の基準によるものとする。
- 1 … (略) … (學士号取得に必要な単位数)
  - 2 … (略) … (文科系における一般教養科目と専門科目の必要単位数)
  - 3 … (略) … (理科系における一般教育科目と専門科目の必要単位数)
- 一〇、大學は學部學科の種類學生數等についての組織規模に應じ、次に掲げるような施設及び設備をもつことを基準とする。
- 1 … (略) … (校地)
  - 2 … (略) … (校舎諸設備)
- 一一、大學の資産並に維持經營の方法は次の基準に依る。
- 1 … (略) … (不動産、資産の保有)
  - 2 … (略) … (財政的基礎の確立)
  - 3 … (略) … (年次決算の公表)
- 備考
- 一、大學院に關する基準は別に之を定める。
- 二、大學の通信教育の基準は別にこれを定める<sup>20)</sup>。

さらに、この後に別表1表(系別・分野別・部門類別)が付記されている。

この大学基準の趣旨については、上に引用した「第一 趣旨」に簡潔に述べられている通りであるが、本資料の後半「二、大学基準の解説」においては「第一 趣旨」について次の3点からなる解説が付されている。

1. 大学の使命…全ての大学に対して、大学たる以上それにふさわしい一定基準が必要であり、それに則って絶えず内容の改善・充実を図らなければならないことを求めている。
2. 基準適用の範囲…この基準は新設大学の認可に際しては「大学設置委員会」の審査基準としての「大学設置基準」であり、大学基準協会の会員としての適否判定に際しては「大学基準」であるという二重の役割を持っている。
3. 基準適用の仕方…各大学が掲げている目的、果そうとする使命に即して検討されなければならない。判定するにあたってはその大学の目的、教育指導精神をつかみ、その大学のあらゆる部面がいかにもその目的を果たしているかを判断しなければならない<sup>21)</sup>。

現行制度下における大学評価、特に認証評価の基礎となる考え方・大学基準に比較してみるならば、第2点のうち大学設置基準としての役割を持つという点については現在は「大学設置基準」(1956(昭和31)年10月・文部省令第28号)<sup>22)</sup>が別に定めら

れており、基本的に異なっているが、第1点と第2点のうち協会会員としての適否判定の基準であるという役割、さらに第3点については、基本的な考え方は今日まで継承されていると筆者は判断している。第1点については、個々の大学の事情にかかわらず大学として共通に満たすべき要件があることは今日においても共通理解となっており、特に言うまでもないことであると筆者は理解している。特に重要なのは第3点であり、「解説」では「…（略）…大学として最低基準に達した以上、夫れぞれの目的使命に即し、独自の傳統と學風とに従い、個性豊かな而も自主性ある大學が共存することが望ましい。」<sup>23)</sup>と大学のあるべき姿を示しているが、この考え方は今日の大学評価・認証評価においても基本的に受け継がれている<sup>24)</sup>と筆者は理解している。

## （2）大学基準協会の現行大学基準との比較

大学基準協会の資料「『大学基準』及びその解説」によれば、大学基準協会の大学基準は1947(昭和22)年7月の制定以来13次におよぶ改定が行われており、その改定年月日は次のように示されている。

|                                 |                  |
|---------------------------------|------------------|
| 1947(昭和22)年12月15日               | 1948(昭和23)年5月25日 |
| 1949(昭和24)年5月24日                | 1950(昭和25)年6月13日 |
| 1951(昭和26)年6月21日                | 1953(昭和28)年6月9日  |
| 1971(昭和46)年5月18日                | 1974(昭和49)年5月14日 |
| 1979(昭和54)年2月20日                | 1994(平成6)年5月17日  |
| 2004(平成16)年3月5日                 | 2009(平成21)年9月15日 |
| 2010(平成22)年3月12日 <sup>25)</sup> |                  |

最初の大学基準の項目と現行の大学基準の項目を比較しまとめたものが表1.である。

これを見ると統合されたと考えられる項目が3項目あるととらえられる。その第1は、最初の大学基準で「2.学部設置の基準」「3.講座制度の設置、その教員組織」と2項目に分けて示されていたものが「2.教育研究組織」と統合されている。ただし「3.」の後半「教員組織」は「3.教員・教員組織」に移行されている。その第2は、最初の大学基準で「5.学生定員の決定」「6.学生の入学」と2項目に分けて示されていたものが「5.学生の受け入れ」と統合されている。その第3は、最初の大学基準で「7.授業科目とその単位数」「8.学士号の種類」「9.学士号に対する最低要求基準」と3項目に分けて示していたものが「4.教育内容・方法・成果」と統合されている。ただし、この項目は内容が多岐にわたり、多量であることから「(1)教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」、「(2)教育課程・教育内容」、「(3)教育方法」、「(4)成果」の4細項目に分かれている。

また、項目名や位置づけが変更になった項目が2項目あるととらえられる。その第1は、最初の大学基準では「3.講座制度の設置、その教員組織」と示されていたものの一部が「2.教育研究組織」と変更されている。その第2は、「3.」の一部と「4.教員

の資格等」が統合されて「3. 教員・教員組織」と変更されている。これらの統合や変更のあった項目について各々の内容を見ると、内容に一部変更・修正・追加等は見られるものの項目全体、あるいは項目の基本にかかわる大きな変更ではないと判断される。

例をあげるならば、最初の大学基準「3. 講座制度の設置、その教員組織」の内容は「大学はその目的使命を達成するために必要な講座又はこれに代る適当な制度を設けなければならない。講座における教員組織は次の基準に依る。」であり、「4. 教員の資格等」の内容は「教員の任免資格等については次の基準に依る。」であるが、現行基準の「2. 教育研究組織」の内容は「大学は、その理念・目的を踏まえて、適切な教育研究組織を整備しなければならない。」であり「3. 教員・教員組織」の内容は「大学は、その理念・目的を実現するために、求める教員像や教員組織の編成方針を明確にし、それに基づく教員組織を整備しなければならない。」である。これらを比較してみると、その基本的な考え方において大きな変更はないと考えることができる。

一方最初の大学基準ではなく、現行基準に設定されていると考えられるのは「6. 学生支援」「8. 社会連携・社会貢献」と「10. 内部質保証」の3点である。

「学生支援」については、かつての大学・大学生に対する考え方では大学生は既に自立した「大人」とであると捉えられていたことを反映して、学生に関連する基準内容としては大学が「学生の修業を保障するに足る財政的基礎を確立することが必要である。」という大学に対する最も基本的な要請が示されているのみである。現行の大学基準では「6. 学生支援」に「大学は、学生が学修に専念できるよう、修学支援、生活支援および進路支援を適切に行わなければならない。」として、最初の大学基準には

| 大学基準<br>(1947年12月 制定) | 大学基準<br>(1916年6月改定・現行)      |
|-----------------------|-----------------------------|
| 1. 大学設置の目的、使命         | 1. 理念・目的                    |
| 2. 学部設置の基準            | 2. 教育研究組織                   |
| 3. 講座制度の設置、その教員組織     | 3. 教員・教員組織                  |
| 4. 教員の資格等             | 5. 学生の受け入れ                  |
| 5. 学生定員の決定            |                             |
| 6. 学生の入学              | 4. 教育内容・方法・成果               |
| 7. 授業科目とその単位数         | (1)教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針 |
| 8. 学士号の種類             | (2)教育課程・教育内容                |
| 9. 学士号に対する最低要求基準      | (3)教育方法                     |
| —                     | (4)成果                       |
| 10. 施設、設備             | 6. 学生支援                     |
| —                     | 7. 教育研究等環境                  |
| 11. 資産、維持管理の方法        | 8. 社会連携・社会貢献                |
| —                     | 9. 管理運営・財務                  |
|                       | (1)管理運営                     |
|                       | (2)財務                       |
|                       | 10. 内部質保証                   |

出典：1947年版 大学基準協会『大学基準』及びその解説』1948年、1～7頁

現行版 大学基準協会『大学評価ハンドブック』（申請大学用・評価者用）2015年、99～101頁

表1. 最初の大学基準と現行の大学基準の比較



含まれなかった直接的、かつ積極的な学生支援を求めている。その内容としては「解説」においては、補習・補充教育の実施、障がい学生に対する修学支援の充実、経済的支援、生活支援、指導・相談体制の整備、学生の人権への配慮、キャリア支援等を示している。これは一方において、大学に対する社会的な期待の変化を示すとともに、他方において大学生の資質の変化とそのような状況に対する対応が求められていることを意味していると筆者は理解している。

「社会連携・社会貢献」については、大学に対する社会的な期待が変化してきことによって加わったと考えられる。しかし、この基準の基礎にある考え方については、第二次世界大戦後の大学改革の中で大学は民主的・文化的な国家の建設、世界の平和と人類の福祉に貢献することを人間の育成を通して貢献すべきであるという基礎的・原理的な考え方として存在していたととらえることができる。そうした抽象的な考え方が、より具体的な社会連携・社会貢献として現行の基準に取り入れられたと考えることもできる。

「内部質保証」については、最初の基準でも基本的な考え方として「大学自體が常に自己批判を行い、物心両面に互る不断の改善進歩にとつても必須の条件と云わなければならない。」という解説<sup>26)</sup>に示されるように基本的な考え方としては存在していたと理解することができる。しかし、改めて大学の社会的責任が問われ、大学に自己点検・評価が求められることと関連して「10. 内部質保証」に「大学は、その理念・目的を実現するために、教育の質を保証する制度を整備し、定期的に点検・評価を行い、大学の現況を公表しなければならない。」と、独立した基準として定めている。これは大学が自らその質保証・情報公開をなすべきであるという考え方を反映して設けられた基準であると筆者は理解している<sup>27)</sup>。

このように最初の大学基準制定から約70年が経過したが、大学基準の根底にある考え方、それを反映する大学基準の項目については基本的に継承されている傾向が強いと筆者は考えている。

## おわりに

以上、本稿では主として2資料を検討することによって、次のような点が明らかになった。

1. 第二次世界大戦後の教育改革の中で、大学についても基本的な理念の改革・変化があったが、その新しい理念のもとで大学設置認可・大学の質保証について大学の自主的な判断が重視されることになった。
2. 大学設置認可・大学の質保証について自主的な判断を行うことを目的として、大学の自主的な組織として大学基準協会が設立された。
- 2-1. 大学基準協会は大学の自主的な組織として設立されたが、文部行政、特に大学設置や大学の質保証についての行政執行に大きな関わりを持っていた。

- 2-2. 文部省が設定した大学基準を基礎としながらも、当初から大学基準協会独自の大学基準の設定が行われた。
- 2-3. さらにその後の大学・大学を取り巻く状況・大学への社会的な期待等の変化をふまえて、大学基準協会は大学基準について多くの改訂を行ってきた。
3. 最初の大学基準と現行の大学基準を比較すると、次のような点が明らかになる。
  - 3-1. 最初の大学基準において、各大学の目的、果そうとする使命に即して判断されなければならないことが最も基本的な考え方となっているが、これは現行の大学基準と共通する基本的な考え方である。
  - 3-2. 最初の大学基準と現行の大学基準の項目を比較検討すると、大学の置かれている社会的状況・大学に対する社会的期待の変化を反映して変化した点はあるものの、基本的な項目・内容は今日まで受け継がれている。

これら個々の知見に加えて、何よりも重要なことは、大学が自らその質保証を行う、行わなければいけないという基本的な考え方、さらに大学基準は大学の理念・目的に対応して個々の大学が考えていかなければならないという考え方、この2点が1947(昭和22)年以来約70年が経過しても受け継がれているということを確認しておく必要があると筆者は考えている。

おわりに、今後も大学には自己点検評価・認証評価が制度的にも社会的にも求められていくであろうが、時にこのような基本に立ち返ってその原点を再認識すべきことの重要性を指摘しておきたい。

(2016年10月稿)

## 注

- 1) この2点の資料と、文部省大学学術局『大学設置基準及びその解説』刊行年月不記載、同省大学学術局刊の3資料は明星大学人文学部社会学科(当時)銅直勇教授の旧蔵資料であり、その没後ご子息のご配慮により明星大学に寄贈していただいた資料の中に含まれていたものである。(故)銅直勇教授は第二次世界大戦終戦時に旧制熊本師範学校校長を務めており、その際に入手し保管されてきた資料と推測される。筆者は長く大学評価の仕事に携わってきたが、これらの資料に接することがなければ本稿は作成できなかった。資料を長く保管してきた(故)銅直教授と、それらを一括して明星大学にご寄贈いただいたご子息(故)銅直健氏に心より感謝する。
- 2) 戦前期の大学については下記を参照し、この部分の原稿作成に示唆を受けた。  
天野郁夫『大学の誕生』(上)(下)2009年  
天野郁夫『高等教育の時代』(上)(下)2013年
- 3) 戦後教育改革の基本的な内容については下記を参照した。  
鈴木英一「被占領下の教育」(細谷・奥田・河野・今野編『新教育学大事典』第6巻、1990年、所収)21～24頁
- 4) 文部省『日本における高等教育の再編成』1948年、頁表記なし
- 5) 同上、1～2頁
- 6) 同上、2頁
- 7) 同上、5～7頁
- 8) 大学基準協会年史編さん室『大学基準協会55年史(通史編)』2005年、22～24頁
- 9) 前出4)と同、26頁
- 10) 同上、26～27頁

- 11) 前出8)と同、99頁  
大学基準協会年史編さん室『大学基準協会55年史(資料編)』2005年、541頁
- 12) 前出4)と同、27～28頁
- 13) 同上、29頁
- 14) 同上、28頁
- 15) 同上、30～31頁
- 16) 同上、31頁
- 17) <http://www.juaa.or.jp/out/ine/about/index.html>. (2016年10月5日閲覧)
- 18) 大学基準協会『「大学基準」及びその解説』(大学基準協会資料第二號)1948年、はしがき(頁表記なし)
- 19) 同上、1頁
- 20) 同上、1～7頁
- 21) 同上、10～11頁
- 22) 前出8)と同、303頁
- 23) 前出18)と同、10～11頁
- 24) (財)大学基準協会『大学評価ハンドブック』(申請大学用・評価者用)2015年、101頁
- 25) 同上、99頁
- 26) 前出、18)と同、11頁
- 27) 同上、102～107頁

## 【参考文献】

文部省『日本における高等教育の再編成』1948(昭和23)年、同省刊  
大学基準協会『「大学基準」及びその解説』(大学基準協会資料第二號)1948(昭和23)年、同會刊  
文部省大学学術局『大学設置基準及びその解説』刊行年月不記載、同局刊  
喜多村和之『新版 大学評価とはなにか ―自己点検・評価と基準認定―』1993年、東信堂刊  
田中征男『戦後改革と大学基準協会の形成』(JUAA 選書 第2巻)1995年、(財)大学基準協会刊  
大学基準協会年史編さん室編『大学基準協会55年史(通史編)』2005年、同會刊  
大学基準協会年史編さん室編『大学基準協会55年史(資料編)』2005年、同會刊  
天野郁夫『大学の誕生』(上)(下)2009年、中央公論社刊  
天野郁夫『高等教育の時代』(上)(下)2013年、中央公論社刊  
日永龍彦「戦後大学改革に影響を与えた米国のアクレディテーションの実態―1940年前後の動向に焦点をあてて」(大学評価学会年報編集委員会編『現代社会と大学評価』第11号所収)2015年、晃洋書房刊

## 【付記】

筆者は1997(平成9)年に神辺靖光学部長に命ぜられて明星大学人文学部の自己点検・自己評価を担当して以来、全学・各部局の自己点検・自己評価、さらに外部評価・認証評価受診の業務と他大学の認証評価の業務を担当してきた。これらの業務を終えるにあたり、こうした業務について振り返り、その基本を明らかにしたいと考えていたところ、前記の3資料に恵まれて本稿を作成することができたことを付記する。これまで関連業務の遂行に協力していただき、その中で多くの示唆や教示を与えていただいた全ての方々に対して感謝の意を表す。